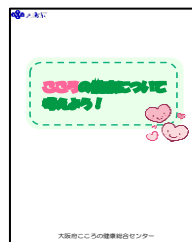


令和4年の警察庁の自殺統計によると、小中高校生の自殺者は514人で過去最多を更新し、令和5年は513人と横ばい傾向である。また、大阪府の20歳未満の自殺者数も、男女ともに増加傾向にあり、令和4年は過去最多の59人、令和5年は38人で減少はしたものの、引き続き若年層への自殺対策が急務で、児童生徒が自らのこころの健康について考え、困った時や辛いと感じた時に援助を求めることができる意識の醸成が必要である。

そこで当センターで作成した冊子「こころの健康について考えよう！」の児童・生徒等への普及をめざす。併せて、教職員等の支援者がSOSに気づき、声をかけられるようになるため、「ゲートキーパー養成研修 若年者支援」を実施する。そのため、教育庁の関係各課や学校現場と連携し普及に向けた取組を進めていく。

テキスト「こころの健康について考えよう！」



- 小学校高学年以上の児童・生徒・学生が対象
- 児童生徒が自らのストレスについて知り、こころの健康について考える内容（ストレスマネジメント、SOSの出し方、注意したいこころのサイン、ゲートキーパー的視点等）を盛り込む

○「児童生徒の自殺予防に向けた困難な事例、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に着けるための教育の推進について」（平成30年1月発出・文科省厚労省連名通知）に基づきこころの健康総合センターが作成

「大阪府版ゲートキーパー養成研修 若年者支援」



- 支援者がSOSに気づき、声をかけられるようになるため、自殺についての正しい知識や、若者のこころの特徴、対応方法を学ぶことができる内容

ゲートキーパーは、自殺の危険を示すサイン、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のことです。

<目標>

- ◆学校現場での認知度を高め授業実施校を増やす
- ◆学校と地域の関係機関（保健所や市町村自殺対策担当課等）との連携をめざす
- ◆教育庁との連携を深め若年の自殺対策の充実を図る

取組の詳細①テキスト講習会の開催（令和5年度）

- ・市町村自殺対策担当者、保健所対象テキスト講習会 毎年度1回開催
受講者：46名
- ・教職員対象テキスト講習会 毎年度1回開催
内容：大阪府版ゲートキーパー養成研修 若年者支援を併せて受講
受講者：65名
- ・その他の教職員対象テキスト講習会 5回開催
受講者：114名

取組の詳細②教職員等に対するゲートキーパー養成研修の開催（令和5年度）

- ・「こころの健康について考えよう！」と併せて実施をめざす。
（各学校からの手上げ方式）

	受講者	受講者数	備 考
1	市町村スクールカウンセラー	10名	「こころの健康について考えよう！」テキスト講習会と同時開催
2	小中学校教職員	34名	「こころの健康について考えよう！」テキスト講習会と同時開催
3	高等学校教職員	46名	学校から生徒対応についての相談を受け実施
4	高等学校教職員	22名	学校から開催依頼があり実施



取組の詳細③学校での事業実施（令和5年度）

	学校区分	対象	受講人数	実施形態	実施者	事業協力
1	小学校	5・6年生	61名	各クラスごと	当センター	—
2	高等学校	2年生	280名	学年全体	当センター	市町村自殺対策担当課
3	中学校	3年生	102名	各クラスごと	当センター	市町村自殺対策担当課 市町村教育委員会SSW
4	高等学校	1年生	258名	学年全体	当センター	保健所 市町村自殺対策担当職員
5	保健所実習生	大学4回生	7名		保健所 市町村自殺対策担当職員	—
6	高等学校	2年生	206名	各クラスごと	当センター 保健所 市町村自殺対策担当職員	—
7	小学校	5年生	60名	学年全体	当センター	—
8	大学生	1回生	60名		保健所	—
9	中学校	1年生	81名	学年全体	市町村自殺対策担当職員	—
10	高等学校	3年生	107名	学年全体	当センター	保健所
11	小学校	6年生	99名	各クラスごと	当センター 市町村自殺対策担当者	—
12	小学校	5年生	74名	学年全体	市町村自殺対策担当職員	—
13	中学校	2年生	98名	学年全体	当センター	市町村自殺対策担当職員
14	中学校	1年生	115名	学年全体	当センター	市町村自殺対策担当職員
15	高等学校	1年生	270名	学年全体	当センター	市町村自殺対策担当職員
16	小学校	5年生	60名	学年全体	保健所 市町村自殺対策担当職員	当センター
17	中学校	2年生	142名	各クラスごと	市町村自殺対策担当職員	—
18	高等学校 (定時制)	1年生	21名	学年全体	当センター	—
19	小学校	6年生	56名	学年全体	市町村自殺対策担当職員	—
20	小学校	6年生	65名	各クラスごと	教職員（校長）	当センター 市町村自殺対策担当職員
21	中学校	1年生	158名	各クラスごと	教職員（担任）	—
22	中学校	2年生	131名	各クラスごと	教職員（担任）	—
23	中学校	3年生	108名	各クラスごと	教職員（担任）	—
24	高等学校	1年生	240名	学年全体	教職員（学年主任、生徒指導）	—
25	高等学校	2年生	247名	学年全体	教職員（学年主任、生徒指導）	—

実施校数25校 受講者数 計3,106名

- 各学校での授業の実践を通じて、本テキストの内容の必要性の理解が広がっている。今年度は学校間で情報を得て実施を希望する学校もあった。
- 授業の実施を積み重ね、対象年齢の理解力に応じ、説明シナリオやワーク内容の修正等を行い実施している。
- SOSの出し方教育の実施をすすめると共に、子どもたちのSOSを受け止める立場の教職員に対しゲートキーパー養成研修を開催し、より効果的な実施をめざしている。
- 保健所や市町村自殺対策担当の事業協力を得ることで、子どもたちが学校以外の地域の相談先の担当職員から直接話を聞くことができ、児童・生徒等が地域の支援機関の支援内容や役割について知ることができる機会につながっている。その結果、学校と地域の支援機関の間で顔の見える関係ができ、個別支援に繋がった地域もあった。
- 事前の打ち合わせにより、準備段階から学校と地域の支援機関の間で役割や相互理解が進み、各学校の現状に合わせた授業を実施することができている。
- テキスト講習会を修了した教職員が増加し、学校の主体的な授業の実施につながっている。